

中津市職員の給与などの状況について公表します

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考)
						19年度の人件費率
20年度	85,608人	34,418,891千円	800,898千円	8,119,183千円	23.6%	21.1%

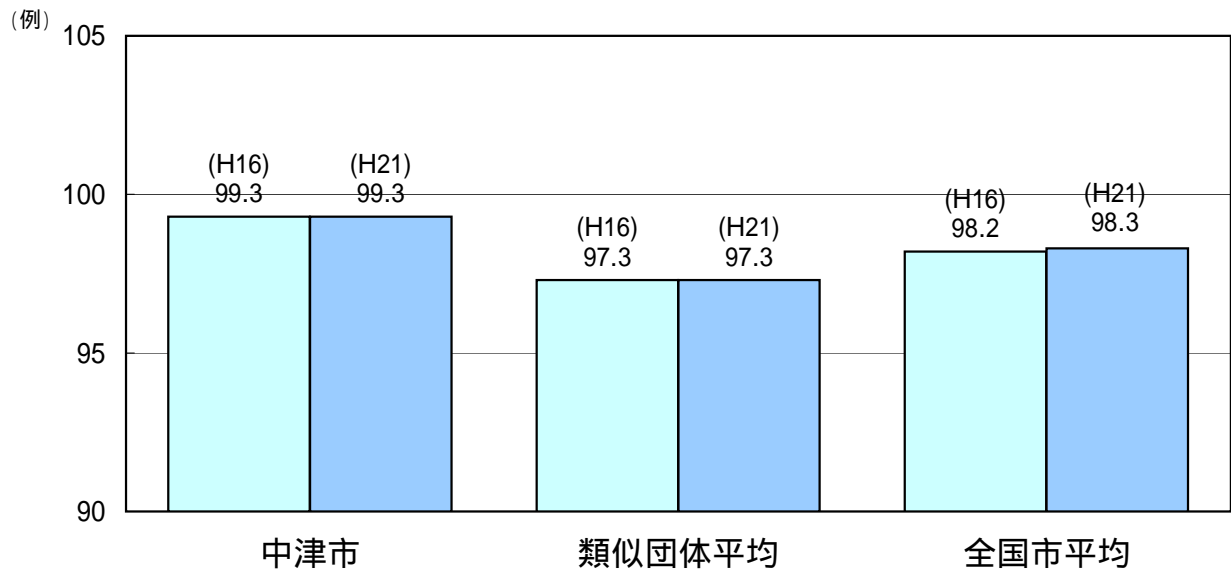
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
20年度	800	3,298,959千円	529,576千円	1,479,184千円	5,307,719千円	6,635千円	6,323千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
中津市	46.1 歳	360,300 円	428,900 円	376,700 円
大分県	43.8 歳	355,599 円	437,332 円	387,655 円
国	41.5 歳	325,521 円		391,770 円
類似団体	43.9 歳	338,592 円	398,310 円	370,103 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
中津市	50.8	48	327,300	352,500	339,700	-	-	-	-
" (臨時職員等含む)	-	214	-	226,000	-	-	-	-	-
うち 清掃職員	58.3	**	412,000	433,900	433,900	廃棄物処理 作業員	43.6	299,700	1.50
" (臨時職員等含む)	-	40	-	338,100	-				1.13
うち 学校給食員	50.9	18	382,900	406,500	406,100	調理師	43.2	226,600	1.81
" (臨時職員等含む)	-	77	-	218,242	-				0.85
うち その他	54.3	29	289,900	316,100	300,800	-	-	-	-
" (臨時職員等含む)	-	97	-	193,638	-	-	-	-	-
大分県	49.8	463	368,255	414,329	388,244	-	-	-	-
国	49.2	4,429	285,548	-	322,737	-	-	-	-
類似団体	48.4	54	311,057	340,898	327,925	-	-	-	-

中津市のデータは平成21年4月1日現在。

民間のデータは賃金構造基本統計調査において公表されているデータである。(平成17～19年の3ヶ年平均)

なお、調理師については、大分県内のデータを使用し、廃棄物処理作業員は全国のデータを使用している。

「学校給食員」には、その業務内容から「自動車運転手」のデータを含む。

表中「臨時職員等含む」とは、その業務に係る臨時職員・非常勤職員・民間委託のデータを含むことを示す。

「清掃職員(臨時職員等含む)」、「その他(臨時職員等含む)」の平均年齢については、民間委託の年齢データがないため、空欄とする。

技能労務職の職種と民間職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中津市	48.2 歳	377,500 円	400,800 円
大分県	45.7 歳	405,747 円	451,513 円
類似団体	43.8 歳	337,614 円	362,185 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区 分		中 津 市	大 分 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	140,100 円	-
	中 学 卒	- 円	-	-
教 育 職 (幼稚園教諭)	大 学 卒	192,800 円	199,700 円	-
	短 大 卒	164,400 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(21年4月1日現在)

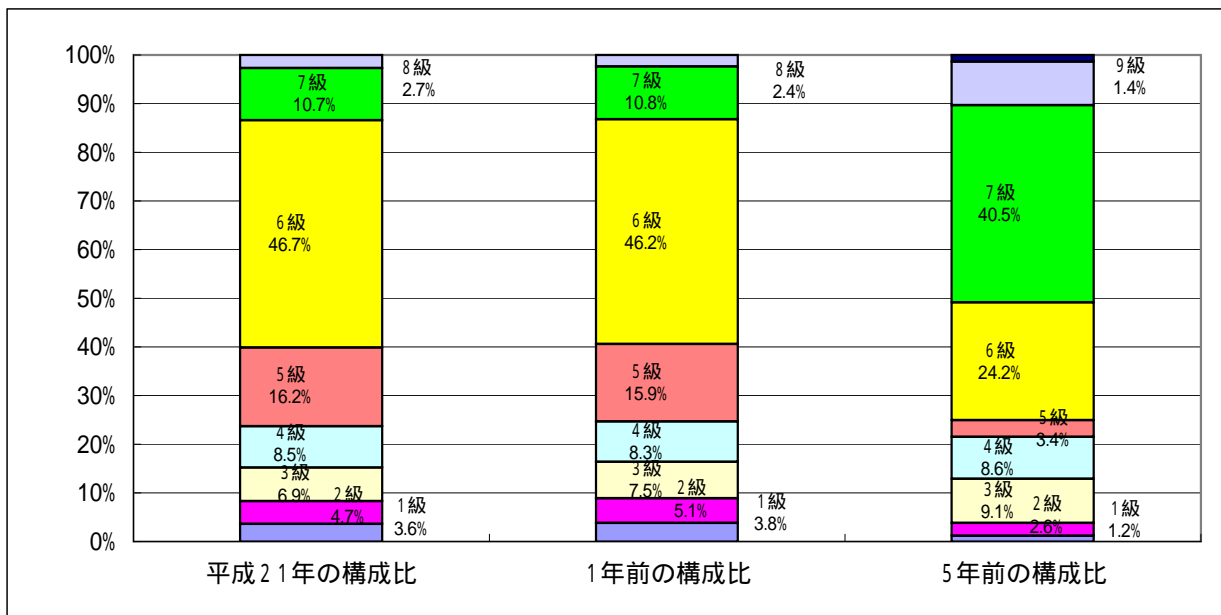
区 分		経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	236,200 円	281,400 円	339,200 円	367,900 円
	高 校 卒	192,600 円	244,100 円	294,400 円	338,700 円
技能労務職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	193,700 円	- 円	243,100 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	23 人	3.6%
2 級	主事・技師	31 人	4.7%
3 級	主任	46 人	6.9%
4 級	主任	51 人	8.5%
5 級	係長・主査	97 人	16.2%
6 級	参事・課長・係長・主査	283 人	46.7%
7 級	課長	66 人	10.7%
8 級	部長	15 人	2.7%

- (注) 1 「中津市職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成20年度より人事評価制度を段階的に導入している。平成22年度以降管理職級から順次反映させていく予定である。

4 職員の手当の状況 (普通会計)

(1) 期末手当・勤勉手当

中津市	大分県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,733 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,911 千円	
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成20年度より人事評価制度を段階的に導入している。平成22年度以降管理職級から順次反映させていく予定である。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

中 津 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職時特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職時特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給	無 し)				
1人当たり平均支給額	22,175 千円	26,320 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			381 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			*** 円
支給対象地域	支給率(%)	支給対象人数	国の制度(%)
東京特別区	17.0%	***	17.0%

国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。中津市においても、国の制度に準じて支給している。

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	2,650 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	54,082 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)	5.5 %
手当の種類(手当数)	24
内 容	左記職員に対する支給単価
コレラ、ペスト、痘瘡、狂犬病の防疫作業	日額300円
腸チフス、急性灰白髄炎、流行性脳脊髄骨膜炎、日本脳炎及び炭疽の防疫作業	日額200円
猩紅熱、ジフテリア、結核、豚丹毒、ブルセラ病の防疫作業	日額100円
身寄りのない者の死亡時の埋火葬作業	1件3,000円
行路死亡人等の収容作業に従事	1件3,000円
行路死亡人等の埋火葬作業に従事	1件2,000円
養護老人ホームに勤務する職員が死体処理に従事	1件2,000円
勤務時間が深夜の全部を含む勤務のとき	1回6,800円
勤務時間が深夜の4時間以上を含む勤務のとき	1回3,300円
勤務時間が深夜の2時間以上を含む勤務のとき	1回2,900円
勤務時間が深夜の2時間未満を含む勤務のとき	1回2,000円
緊急患者等に対処するために待機し、緊急医療等に従事	1回2,000円
X線等の放射線を人体に対して照射する業務に従事	日額800円
臨床検査業務に従事	日額500円
臨床検査技師が死体解剖の補助業務に従事	1体2,500円
国保診療所に勤務する医師(10年未満)	月額41,000円
国保診療所に勤務する医師(10年以上)	月額44,000円
国保診療所に勤務する医師	月額66,500円以内
国保診療所に勤務する医師が患家へ往診したとき	往診料の100分の25
家畜診療所に勤務する獣医師	月額14,700円
家畜診療所に勤務する獣医師が往診したとき	往診料の100分の50
水難救助において、船舶等水上で危険な業務を行ったとき等	1件100円
救急救命士が救急救命士法に規定する特定行為の処置を行ったとき等	1件700円
潜水による消防業務に従事した場合	1件1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	255,529 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	301 千円

(6) その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族たる子、父母等 6,500円 配偶者を欠く職員の扶養親族のうち1人目 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子加算額1人につき 5,000円	同じ	-	126,299 千円	241,489 円
住居手当	自宅3,400円(新築又は購入の日から起算して1年間は1,500円加算) 借家・借間 家賃額 月額23,000円以下 支給額 家賃額-12,000円 家賃額 月額23,000円超月額55,000円未満 支給額 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 家賃額 月額55,000円以上 支給額 27,000円	基本的に同じ	自宅の手当額が異なる	52,961 千円	102,638 円
通勤手当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 交通用具使用距離に応じ 2,000円～34,900円	基本的に同じ	交通用具使用者の手当額が異なる	57,089 千円	91,783 円
管理職手当	給料月額に対し支給率を乗じた額 市民病院院長25% 副院長20% 部長・支所長15% 課長・所長・センター長10% 本庁参事7% 支所参事5% H24年3月31日まで20%の減額を行なっている	異なる	給料月額に対し支給率を乗じた額	44,396 千円	443,960 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

区分	給料	月額		等
		給	料	
給料	市長	796,500 円	(885,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 579,600 円
	副市長	668,840 円	(727,000 円)	817,000 円 / 552,000 円
	議員	448,000 円	(406,000 円)	690,000 円 / 359,800 円
報酬	副議長	406,000 円	(388,000 円)	620,000 円 / 295,800 円
	議員	388,000 円	()	560,000 円 / 273,500 円
	議長	448,000 円	()	
期末手当	市長	6月期 20年度 1.60 月分	21年度 1.45 月分	
	副市長	12月期 1.75 月分	1.65 月分	
	計	3.35 月分	3.10 月分	
退職手当	市長	6月期 20年度 1.60 月分	21年度 1.45 月分	
	副市長	12月期 1.75 月分	1.65 月分	
	計	3.35 月分	3.10 月分	
備考	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	885,000 × 在職月数 × 0.5	21,240 千円	任期毎
		727,000 × 在職月数 × 0.4	13,958 千円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

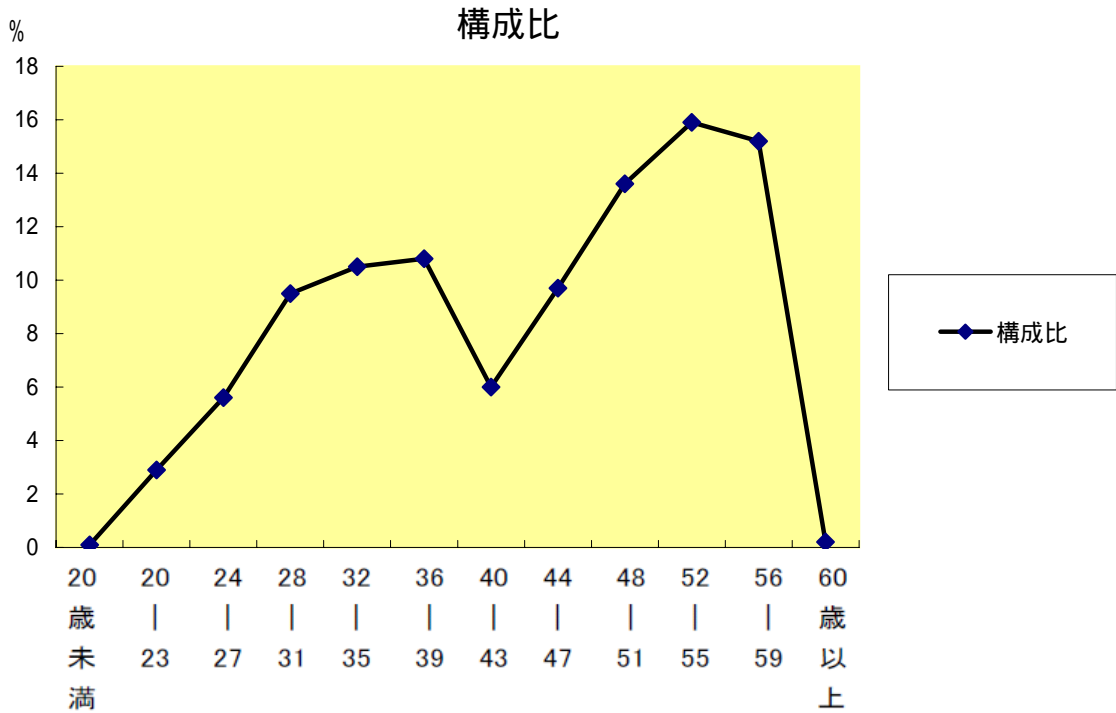
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	6	6	0	国体業務の縮小など 事務事業の見直しによる職員の減など 特定保健指導業務の充実 事務事業の見直しによる職員の減など 支所における商工・観光業務の充実
	総務	181	161	-20	
	税務	52	52	0	
	民生	130	125	-5	
	衛生	48	49	1	
	労働	2	2	0	
	農林水産	60	57	-3	
	商工	12	17	5	
	土木	97	98	1	
	計	588	567	-21	
	教育部門	116	110	-6	事務事業の見直しによる職員の減など
	消防部門	97	98	1	地域消防・救急医療業務の充実
	小 計	801	775	-26	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.1 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.0 人)
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	219	225	6	医療業務の充実 水道業務の充実 事務事業の見直しによる職員の減など 国民健康保険業務の充実
	水道	27	30	3	
	下水道	19	17	-2	
	その他	65	64	-1	
	小 計	330	336	6	
合 計		1,131 [1,364]	1,111 [1,364]	-20 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.0 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含む)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人 0.1%	32人 2.9%	62人 5.6%	105人 9.5%	116人 10.5%	120人 10.8%	67人 6.0%	108人 9.7%	151人 13.6%	177人 15.9%	169人 15.2%	2人 0.2%	1110人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,121人	1,096人	25人	-2.23%

(参考) 中津市行財政改革5ヶ年計画(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	一般行政職で53人、 6.6%の削減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17～22 計
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
一般行政	職員数	800	791	772	767	741	716	-
	増 減		-9	-19	-5	-26	-25	-84
学校教育	職員数	21	21	20	20	18	20	-
	増 減		0	-1	0	-2	2	-1
病院	職員数	176	207	211	219	225	236	-
	増 減		31	4	8	6	11	60
水道	職員数	31	29	28	27	29	29	-
	増 減		-2	-1	-1	2	0	-2
消防	職員数	93	93	93	97	98	98	-
	増 減		0	0	4	1	0	5
総計	職員数	1,121	1,141	1,124	1,130	1,111	1,099	-
	増 減		20	-17	6	-19	-12	-22

(注) 1 計画期間は、17～22年の5年間である。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

問合せ先 総務課 人事給与係 (TEL22-1111 内線222・226)